

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 国民年金の適切な運営

施策コード 030603

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 国保年金課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第6節 社会保険等
	施策	国民年金の適切な運営	

**基本方針**  
 ・ 被保険者の年金受給権確保のため、制度の周知をはじめ、国民年金事務事業の適切な運営を進めます。

**現況と課題**  
 ・ 年金記録問題による被保険者の年金制度に対する不安や不信感があり、これらを解消するため、幅広い相談業務の実施が必要です。  
 ・ 度重なる制度改正をふまえ、適切な制度や情報の周知・啓発を図る必要があります。

**施策目標**  
**対象 (誰を、何を、どこを)**  
 国民年金加入者  
**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
 年金受給権の確保

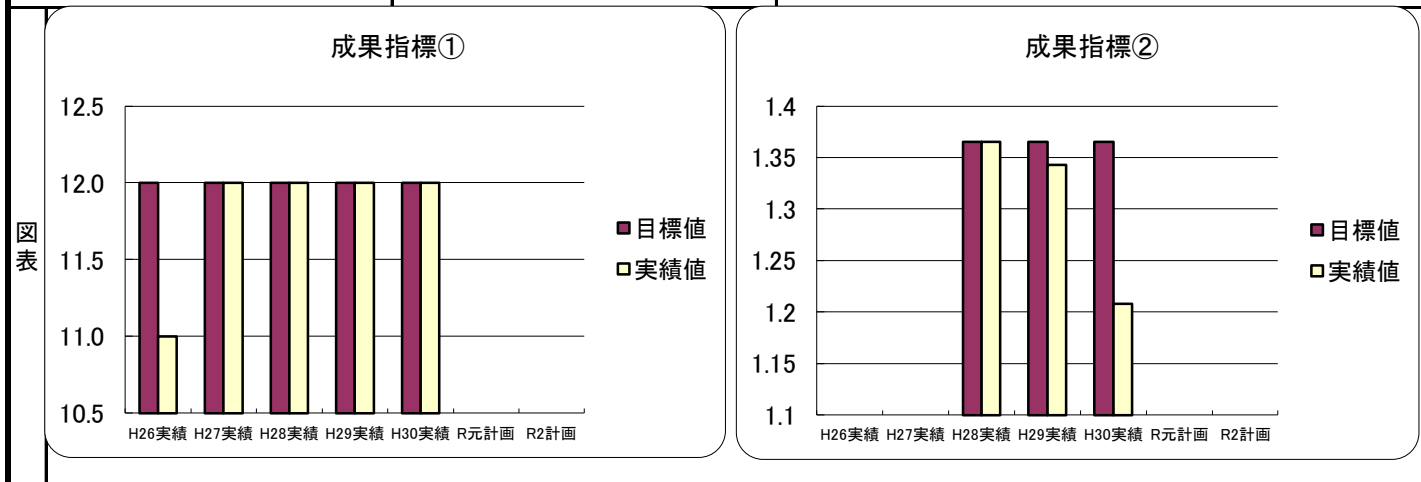
3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	40.5						38.6
重要度 (偏差値)	61.7						61.0

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	29,903	22,703				
	事業費		215	249				
	フルコスト		30,118	22,952				
財源内訳	国庫支出金	千円	25,001	22,363				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		5,117	589				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		-24,786	-22,114				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		広報による制度の年間周知回数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
実績値	11.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
達成度	91.67	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
広報による周知により、より多くの受給権者の確保を行うため。		さらなる周知のため、毎月の掲載を目標とした。		年金制度の周知に努めた			

② 成果指標 2		対象被保険者一人あたりの年金関係受付・相談件数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値			1.365	1.365	1.365		
実績値			1.365	1.343	1.208		
達成度			100.0	98.4	88.5		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
年金に関する手続きや相談件数の動向は、年金事務所を部分的に補完する市町村事務においても対象者の制度に関する信頼や安心を推し量る指標の1つとなり得る。	制度改正や各種年金問題の影響を受けやすい数値であるが、対象被保険者数の増減に影響を受けない設定とし、大きな制度改正があった平成28年度実績（年金関係受付及び相談件数18,573件/対象被保険者数13,605人）を基準として、平成29年度、平成30年を同率とした。	



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	広報に毎月年金に関する記事を掲載することで年金制度の周知に努めている。また、対象被保険者一人あたりの受付等の件数については、大きな制度改正、各種年金問題による年金事務所の混雑具合や市役所の身近さ・信頼度から前年度より上昇している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>1</b>	年金に対する関心は高いが、年金制度の複雑さから理解されにくい面がある。H30年市民アンケート調査の満足度(偏差値)が38.6となり、H24年調査に比べ1.9ポイント低下した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	年金制度に関する法改正は毎年続いており、今後も大きな法改正が予定されている。
	合計点	(10点中) <b>7点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	市民の年金に対する期待や不安はかなり大きく、安定した年金の受給のために窓口や広報を通じて年金制度への周知や適切な手続きを推進している。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	引き続き、日本年金機構や年金事務所と連携し、制度の周知に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		<b>B</b>	引き続き、日本年金機構や年金事務所と連携し、制度の周知に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	事務事業		H30年度決算額			一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	
1	01022200	国民年金事務事業	22,703	249	-22,114	B
合計			22,703	249	-22,114	